

成長を維持する複核型都市圏と伸び悩む単核型都市圏

— 中国地方の36都市圏別にみた人口変化と都市機能水準 —

伊藤敏安

はじめに

交通・情報通信手段の発達などに伴い、人々の日常生活行動圏や企業の活動範囲は、市町村や都道府県の境界を越えて広がっている。このため地域分析においては、人々の通勤・通学状況や買い物行動などの実情をふまえた圏域単位からみていくことも重要になっている。このような圏域、つまり都市圏による分析は、市町村行政の側からいけば通常はあまり意味がないかもしれないが、地域政策を考えるうえでどのような意義があると考えられる。

- ① 都市圏ごとに機能集積水準を分析することによって、圏域を構成する市町村間の連携のあり方を検討する材料となること。さらに市町村合併をも視野に入れた広域行政圏などの見直しの基礎的資料ともなりうること。
- ② 地理的理由や交通の問題により、山間部や島しょ部においてはいずれの都市圏にも属さない町村が出てくるが、最寄りの都市圏との連携のなかで、こういった孤立型の地域をいかに支えるかという問題を考える材料となること。
- ③ 新たな全国総合開発計画「21世紀の国土のグランドデザイン」（1998年3月閣議決定）では、4つの基本戦略の1番目に多自然居住地域の創造、2番目に地域連携軸の展開があげられているが、これらの問題は、結局は都市圏と都市圏との関係 —— 当該都市圏のな

かに多自然居住地域が含まれる場合もあるし、複数の都市圏で多自然居住地域を支え、その資源や空間を享受する場合もある —— の問題に帰せられると考えられること。

このような問題意識のもとで、中国地方の36都市圏における人口の変化と都市機能の集積水準を比較・分析した。その結果、①人口規模が大きい都市圏では一般に人口伸び率も高いが、人口の伸びにとっては規模よりも都市機能水準という質の問題が重要とみられること、②複核型都市圏（都市圏のなかに複数の都市がある）の多くで人口が増加しているのに対し、単核型都市圏（都市圏のなかに1つの都市しかない）のほとんどで人口が減少していること —— などが分かった。

都市圏の設定

日常生活実感を反映した5%通勤圏

都市圏の設定方法として、大きくは通勤・通学、買い物、通院といった日常生活行動圏などに基づく方法と、そのような実態をもとに導入された広域行政圏（広域市町村圏）のような制度的枠組みに依拠する方法がある。しかし、より広い範囲で比較・分析する場合には、通常は入手の容易さや統一性確保などの理由から、総務庁の「国勢調査」による通勤・通学データを使用することが多い。

たとえば、日経産業消費研究所[1999]は、中

心都市への通勤依存率10%以上の市町村を都市圏として設定し、15万人以上の全国180都市圏について、中心都市と都市圏の人口の動向を分析している。また、中国経済連合会・日本政策投資銀行中国支店[1999]でも同様に、通勤依存率10%以上の市町村を都市圏とし、これに含まれない非都市圏との違いや特質をふまえたうえで、中山間地域振興や地域連携の課題を検討しようとしている。

本稿でも、1995年の「国勢調査」による通勤データをもとに、次のような基準から都市圏を設定した。

- ① ある都市への通勤依存率が5%以上の市町村を当該都市の都市圏とする（中心都市が町の場合もある）。

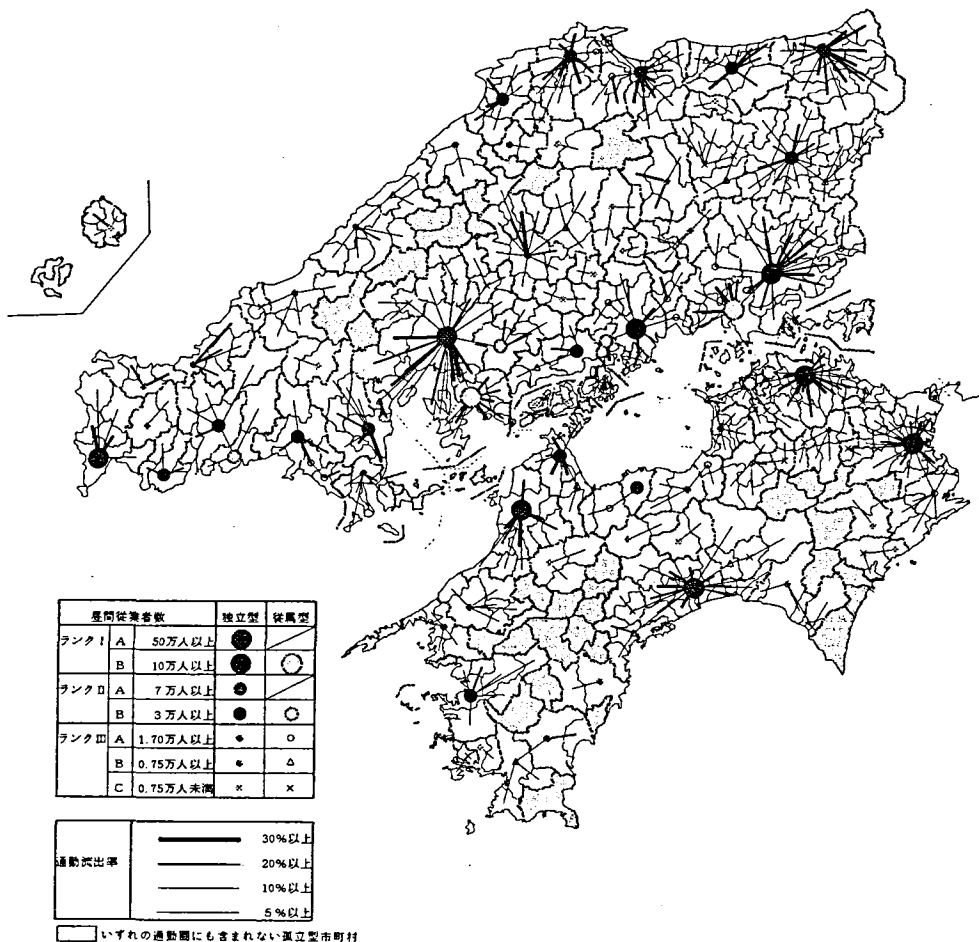
- ② 中心都市であっても、より上位の都市に対して通勤依存率が5%以上である場合は、下位都市とその都市圏を上位都市の都市圏とする（たとえば倉敷市は周辺の船穂町や金光町にとって中心都市であるが、倉敷市から岡山市への通勤依存率が9.7%であるため、倉敷都市圏は岡山都市圏の副次都市圏となる）。

通勤依存率5%という圏域は、買回品の買い物行動圏やより高次の医療の通院圏とだいたい重なっており、都市圏内の問題や都市圏間の問題をより細かくみていくのに適していると考えられる。

中国地方には36都市圏

このような基準によると、中国地方は36の都

図1 中国四国地方の都市圏



(注)：総務庁「国勢調査」(1995年)に基づき、通勤依存率5%以上の市町村を都市圏として設定。

市圏といずれの都市圏にも含まれない少数の町村に分けられる(図1)。このうち26都市圏は中心が都市である。中国地方には49市があるので、23市はより上位の都市圏に属していることになる。36都市圏のうち残り10圏域は、たとえば島根県掛合町と吉田村の場合のように町村のみから構成されている(これらも便宜的に都市圏と呼んでいる)。

以下は、これら36都市圏を中心に、必要に応じて中心が都市である26都市圏を取り出した分析である。

都市圏に属さない孤立型20町村

なお、いずれの都市圏にも含まれない孤立型町村は、鳥取県1、島根県10、岡山県1、広島県5、山口県3、合計20町村である。これらのうち12町村は山間部、8町村は隠岐や周防大島といった島しょ部に位置している。

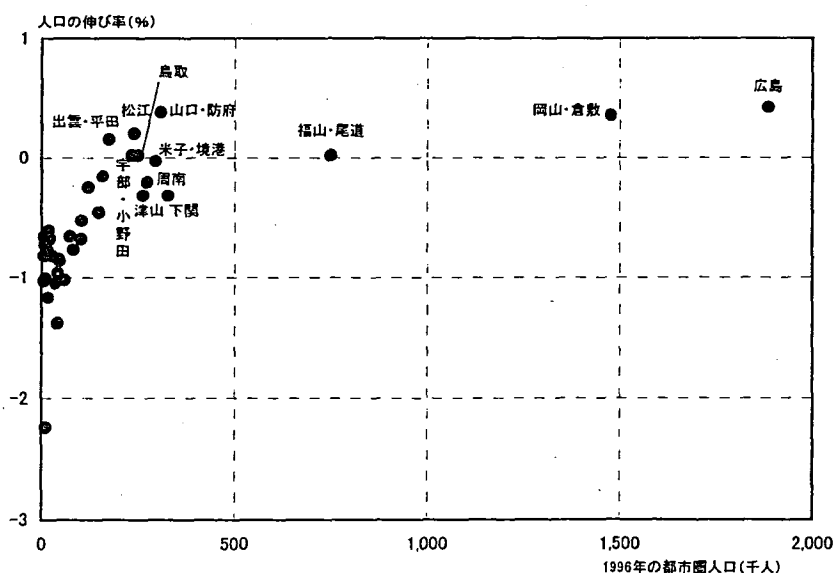
これらの孤立型町村では、地理的理由や交通条件の問題により、自町村での通勤者の割合が高く(たとえば隠岐の西ノ島町と知夫村ではそれぞれ97%以上)、町村外への通勤がいちじる

しく制約されている。しかも地理的要因による影響が大きく、交通条件の整備だけでは問題は解決しないことも少なくないとみられるため、これらの地域の振興が重要な課題として残されている。

ただ、図1に四国の状況を掲載しているが、一見して中国地方は四国に比べて孤立型町村の割合が少ないことが分かる。実際、中国経済連合会・日本政策投資銀行中国支店[1999]によると、地方圏の北海道・東北・四国・九州では、非都市圏(通勤依存率10%以上の都市圏に属さない町村)の人口がそれぞれ総人口の20数%から30%近くに達しているのに対し、中国地方では約16%と最も少ない。

中国地方5県・広島市・中国経済連合会が国土計画への反映をめざして策定した「中国地方発展ビジョン」(1996年2月)では、中国地方の重要な特質の1つとして、地方中枢・中核都市や中小都市が適度に分散したネットワーク型地域構造をあげているが、他の地方圏に比べて非都市圏のウエイトが低いことは、この特質の具体的現れとみなしてよいであろう。

図2 都市圏の人口規模と伸び率(1991~96年)



資料：自治省「住民基本台帳人口要覧」から作成。

中心都市の牽引力

人口増加は8都市圏

図2は、36都市圏について1991～96年における人口の推移をみたものである（次節の都市機能水準の分析では総務庁の「事業所・企業統計調査」を使用しているため、その調査年次にあわせて、ここでは自治省編「住民基本台帳人口要覧」を用いている）。

この5年間で人口が増加しているのは、広島、岡山・倉敷など県庁所在地の5都市圏をはじめとする8都市圏である。東広島市や廿日市市などの人口急増地域を抱える広島都市圏では年平均伸び率が0.42%で最も高く、これに次いで山口・防府0.38%、岡山・倉敷0.35%の順となっている。

県庁所在地以外では、出雲・平田、福山・尾道、宇部・小野田の3都市圏で人口が増加している。しかし伸びはかなり鈍化し、ほぼ横ばいに近づいている。

人口30万人未満の31都市圏では、鳥取、松江、出雲・平田、宇部・小野田の4都市圏を除く27都市圏で人口が減少している。さらに人口20万人未満の25都市圏では、出雲・平田都市圏を除

いて軒並み減少している。

このことから、人口の伸びには一定の人口規模が作用しているようにみえる。しかし、36都市圏について人口規模と人口伸び率の関係をみると、決定係数 $r^2=0.368$ 、F値=19.8（中心が都市である26都市圏については $r^2=0.393$ 、F値=15.6）であり、必ずしも有意な関係があるとはいえない。

都市圏を牽引する中心都市

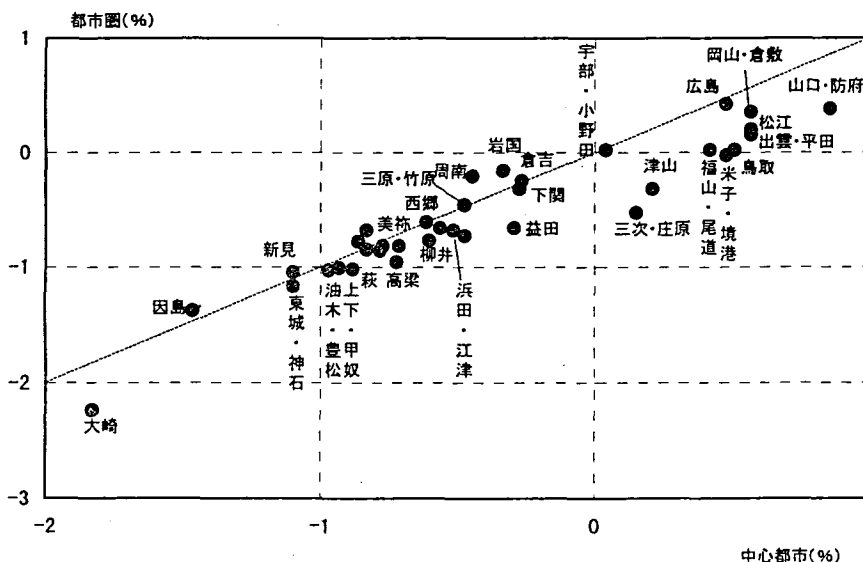
中心都市の人口と都市圏全体の人口の変化をみると（図3）、多くの都市圏において中心都市の人口伸び率が都市圏全体の伸び率を上回っている。特に鳥取、松江、出雲・平田、福山・尾道、山口・防府などでは中心都市の伸び率が高く、都市圏全体の人口の押し上げに寄与している。

広島都市圏も同じ傾向にあるが、周辺地域の人口増加に伴い、中心都市の伸びと都市圏の伸びが接近してきている。

中心が都市である26都市圏について、中心都市と周辺地域とに分けて人口の変化量をみると、次の6タイプに分けることができる。

① 中心都市と周辺地域の両方で増加している

図3 中心都市と都市圏の人口伸び率（1991～96年）



資料：自治省「住民基本台帳人口要覧」から作成。

都市圏

岡山・倉敷、広島、山口・防府

- ② 中心都市の増加量が周辺地域の減少量を上回り、全体として増加している都市圏

鳥取、松江、出雲・平田、福山・尾道、宇部・小野田

- ③ 中心都市の増加量よりも周辺地域の減少量が上回り、全体として減少している都市圏

米子・境港、津山、三次・庄原

- ④ 中心都市で減少し、周辺地域で増加しているが、全体として減少している都市圏

岩国

- ⑤ 全体として減少しているが、中心都市の減少が周辺地域の減少よりも緩やかな都市圏

倉吉、浜田、益田、高梁、柳井

- ⑥ 全体として減少しているが、中心都市の減少よりも周辺地域の減少が大きい都市圏

大田、新見、三原・竹原、因島、下関、萩、周南、長門、美祢

先にみたように人口が増加している8都市圏は、タイプ①とタイプ②に含まれており、中心都市の成長が都市圏全体の人口増加の牽引力となっていることが分かる。タイプ③は、中心都

市では人口が増加しているものの、その増分では周辺地域の減少を補うことができなくなっている都市圏である。

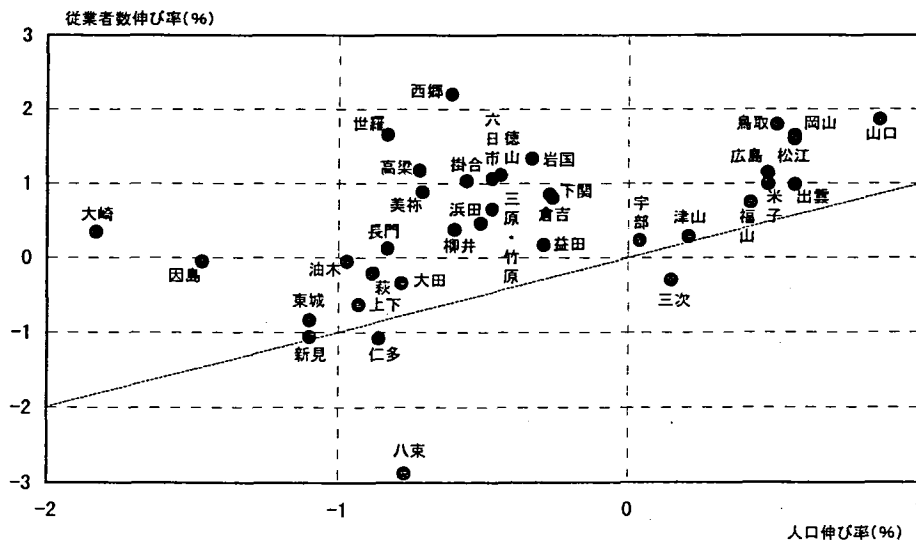
昼間人口は維持

中心都市（一部は町）について、人口の変化と「事業所・企業統計調査」による従業者数の伸び率を比較してみると（図4）、人口が増加しているかどうかにかかわらず、ほとんどの都市で従業者数の伸びが人口の伸びを上回っている。これは、周辺地域に対する中心都市の雇用吸収力や財・サービスの供給力を表しているといえる。

このうち人口が増加している11都市では、三次市を除いて従業者数も増加している。特に県庁所在地の5都市では、人口の伸びとともに従業者数の伸びも大きい。

他方、人口が減少している25都市（一部は町）についても、3分の2にあたる16都市で従業者数は増加している。また、人口減少率の大きい因島市でも従業者数は微減にとどまっており、夜間（常住）人口は減少しても、いわば昼間人口は維持されているといえる。

図4 中心都市の人口と従業者数の伸び率（1991～96年）



資料：自治省「住民基本台帳人口要覧」、総務庁「事業所・企業統計」から作成。

都市機能の集積水準

集積水準の算出方法

次に、これらの都市圏ごとに都市機能の集積水準を検討してみよう。

どのような都市機能がどの程度集積しているかを比較・分析する方法として、やはりデータ入手の容易さなどから、一般には「国勢調査」の産業分類別就業者数を用いたり、「事業所・企業統計調査」の産業分類別事業所数や従業者数を利用することが多い。

たとえば樺本功[1995、1996]は、「国勢調査」の従業地ベースの就業者数をもとに、都市の中核性・影響力に関する計測手法を理論的に整理している。これに示唆をうけながら、中国総研の調査研究においても、都市機能の比較・分析に「事業所・企業統計調査」の産業分類別従業者数をよく利用している。

本稿でも、「事業所・企業統計調査」の産業分類別従業者数を用いて、次のような手順で都市機能の集積水準を算出した。

- ① 都市機能を便宜的に経済、生活支援、都市基盤および物財生産という4分野、10機能に分類する(表1)。

- ② これらの都市機能に該当する産業分類の従業者数を市町村ごとに調べて、都市圏単位に集約する。

- ③ このようにして都市圏ごとに10機能別の従業者数がえられるが、全国や他都市圏との比較をするため、人口1万人あたり密度に平準化する。

- ④ 都市圏ごとに10機能別の人口あたり従業者数を全国平均と比較して特化係数を求め、これを当該都市圏における当該機能の集積水準とする。

以上の手順により、36の都市圏ごとに10の都市機能の集積水準を整理したものが表2である。特化係数が1前後である機能については全国並みの集積があるということであり、1を大幅に超えれば当該都市圏のみならず他地域を支援する機能が集積していることになる。逆に1をかなり下回る機能については、他地域に依存しているといえる(他地域への支援・依存関係について詳しくは樺本[前掲書]を参照)。

県庁所在地都市圏に集積する都市機能

このようにして作成した表2から、次の点が指摘される。

表1 産業分類と10の都市機能の対応

経済	金融・保険	金融・保険業
	卸売	卸売業
	事業所支援	物品賃貸業、情報サービス・調査業、広告業、専門サービス業、その他の事業サービス業、機械・家具等修理業
生活支援	小売	小売業
	都市生活支援	飲食店、不動産取引・不動産賃貸・管理業、洗濯・理容・浴場業、駐車場業、その他の生活関連サービス業、旅館・その他の宿泊所、娯楽業、自動車整備業
都市基盤	情報・文化	映画・ビデオ制作業、放送業、学術研究機関、政治・経済・文化団体
	運輸・通信	鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、倉庫業、運輸附帯サービス業、郵便業、電気通信業
	公共・公益	電気・ガス・熱供給・水道業、廃棄物処理業、医療業、保健衛生、社会保険・社会福祉、教育、公務
物財生産	建設	建設業
	製造	製造業

表2 都市機能の集積水準

	経済機能			生活支援機能		都市基盤機能			物財生産機能		平均
	金融・ 保険	卸 売	事業所 支 援	小 売	都市生 活支援	情報・ 文化	運輸・ 通信	公共・ 公益	建 設	製 造	
鳥取	1.19	● 0.68	● 0.62	0.99	● 0.77	◎ 1.28	● 0.73	◎ 1.20	1.07	1.09	0.84
米子・境港	● 0.72	0.81	● 0.62	0.99	0.82	● 0.66	0.94	1.10	1.01	0.91	0.83
倉吉	● 0.58	● 0.52	● 0.58	0.98	0.82	● 0.58	● 0.56	1.08	◎ 1.23	0.93	● 0.76
松江	◎ 1.47	1.00	0.97	1.11	0.96	◎ 1.36	0.82	◎ 1.41	◎ 1.30	● 0.71	1.06
浜田・江津	● 0.68	● 0.66	● 0.42	1.08	● 0.66	● 0.49	0.99	◎ 1.20	◎ 1.33	0.90	● 0.74
出雲・平田	● 0.56	● 0.59	● 0.64	1.05	● 0.64	● 0.53	● 0.61	1.08	◎ 1.29	1.05	● 0.74
益田	● 0.64	● 0.45	● 0.57	1.05	● 0.69	● 0.29	● 0.73	1.13	◎ 1.38	0.84	● 0.72
大田	● 0.44	● 0.40	● 0.38	0.96	● 0.60	● 0.42	● 0.54	1.03	◎ 1.25	0.83	● 0.62
仁多・横田	● 0.25	● 0.08	● 0.20	0.87	● 0.40	● 0.28	● 0.48	0.96	◎ 1.53	1.01	● 0.44
吉田・掛合	● 0.15	● 0.16	● 0.11	0.82	● 0.66	1.01	● 0.48	1.07	1.08	1.18	● 0.53
柿木・六日市	● 0.20	● 0.09	● 0.12	0.82	● 0.46	● 0.22	0.86	◎ 1.59	◎ 1.72	1.10	● 0.43
西郷	● 0.56	● 0.22	● 0.43	0.97	0.82	● 0.31	● 1.14	◎ 1.58	◎ 1.68	● 0.24	● 0.68
岡山・倉敷	0.92	0.90	0.84	1.00	0.82	● 0.58	1.09	1.05	1.02	1.06	0.89
津山	● 0.47	● 0.47	● 0.41	0.94	● 0.69	● 0.38	● 0.69	1.12	1.18	1.08	● 0.66
高梁	● 0.40	● 0.38	● 0.30	0.95	● 0.57	● 0.27	● 0.76	◎ 1.43	1.16	1.13	● 0.59
新見	● 0.40	● 0.27	● 0.33	0.91	● 0.51	● 0.41	0.94	1.17	◎ 1.31	0.95	● 0.55
川上・八束	● 0.17	● 0.08	● 0.22	1.16	0.98	● 0.15	● 0.65	0.96	◎ 1.50	● 0.61	● 0.69
広島	1.03	1.16	1.13	1.11	0.93	● 0.76	1.16	1.13	1.04	0.92	1.05
三原・竹原	● 0.63	● 0.57	● 0.74	1.15	● 0.72	● 0.34	0.89	1.04	1.00	1.17	0.81
因島	● 0.41	● 0.37	● 0.50	0.99	● 0.62	● 0.31	● 0.60	0.84	1.04	◎ 1.23	● 0.65
福山・尾道	● 0.78	0.87	● 0.63	1.01	● 0.73	● 0.29	0.88	0.90	0.90	◎ 1.38	0.81
三次・庄原	● 0.51	● 0.44	● 0.47	0.97	● 0.71	● 0.56	0.93	◎ 1.26	◎ 1.27	0.95	● 0.69
大崎	● 0.52	● 0.28	● 0.26	0.95	● 0.46	● 0.22	1.03	1.21	1.18	0.89	● 0.54
世羅	● 0.50	● 0.25	● 0.47	0.95	● 0.48	● 0.32	● 0.59	0.96	◎ 1.20	0.85	● 0.58
油木・豊松	● 0.53	● 0.12	● 0.35	● 0.74	● 0.23	● 0.39	● 0.42	1.07	◎ 1.77	● 0.72	● 0.41
上下・甲奴	● 0.38	● 0.25	● 0.54	1.14	0.87	● 0.22	● 0.53	◎ 1.25	1.12	1.07	● 0.75
東城・神石	● 0.45	● 0.15	● 0.09	0.97	● 0.55	● 0.14	● 0.66	0.93	1.15	0.93	● 0.52
下関	1.04	● 0.75	● 0.57	1.10	0.90	● 0.32	1.17	1.03	0.90	0.89	0.88
宇部・小野田	● 0.76	● 0.63	● 0.67	1.12	0.81	● 0.69	1.09	1.13	1.11	0.90	0.84
山口・防府	0.86	0.89	● 0.74	1.13	0.87	◎ 1.55	0.99	◎ 1.39	1.12	● 0.71	0.96
萩	● 0.61	● 0.54	● 0.42	1.08	0.93	● 0.48	● 0.60	1.18	◎ 1.23	● 0.57	0.80
周南	0.92	● 0.70	0.92	1.12	0.90	● 0.55	1.19	0.95	◎ 1.48	1.19	0.93
岩国	● 0.59	● 0.60	● 0.53	1.01	0.83	● 0.32	0.92	1.15	◎ 1.27	0.83	● 0.77
長門	● 0.53	● 0.42	● 0.30	1.03	0.93	● 0.40	● 0.71	1.04	1.16	0.87	● 0.74
柳井	● 0.66	● 0.42	● 0.37	1.06	● 0.56	● 0.37	● 0.76	1.14	0.95	● 0.77	● 0.66
美祢	● 0.48	● 0.11	● 0.41	0.97	● 0.74	1.00	1.00	0.99	1.10	◎ 1.31	● 0.64
都市圏外町村	● 0.26	● 0.14	● 0.34	● 0.74	● 0.54	● 0.39	● 0.67	◎ 1.23	◎ 1.53	● 0.47	● 0.48

(注) 1. 総務庁「事業所・企業統計」(1996年)と自治省「住民基本台帳人口要覧」(同)から作成。
 2. 全国水準=1.0とした特化係数。◎は全国水準の1.2倍以上、●は全国水準の0.8倍以下の項目。
 3. 平均は、公共・公益、建設および製造の3機能を除く7分野を総合したものである。

第1に、県庁所在地の5都市圏は、金融・保険、卸売、事業所支援という経済機能をはじめ、他の都市圏に比べて全般に都市機能の集積水準が高い。特に地方中枢都市圏である広島都市圏においては、情報・文化機能を除いてかなり高水準の集積がみられる。総合平均（公共・公益、建設、製造を除く7機能の平均）でみると、広島都市圏は1.05であり、松江都市圏とともに1を超えている。

松江都市圏については、総合平均で1.06であり、広島都市圏を少し上回る。ただ、同都市圏の場合、日本海地域の拠点として、人口のわりに金融・保険機関や政治・経済・文化団体の従業者数が多いという事情がある。

第2に、金融・保険、卸売、事業所支援という経済機能については、県庁所在地以外のほとんどの都市圏で0.8以下である。このことから、これら3機能は代表的な都市型機能ということが出来る。県庁所在地都市圏は、これらの機能を中心に県内をはじめとする他地域に影響を及ぼしているとみられる（ただし、金融・保険機能については、あとでみるとおり、少し異なった性質をもっている）。

第3に、小売機能と公共・公益機能（電気・ガス・エネルギー供給、廃棄物処理、保健・医療・福祉、教育、公務）は、ほとんどすべての都市圏で1前後か低くても0.8程度であり、おおむね人口の分布に沿って配置されている。都市生活支援機能（飲食、不動産取引、洗濯・理容・浴場、駐車場など）もだいたい同じ傾向にある。

なお、山口県の場合、小売機能の特化係数が美祢都市圏以外で軒並み1を超えているが、これは人口のわりに従業者数が多いのではないかと推察される。

第4に、建設機能の集積が全般に高い。特化係数が1を下回るのは、36都市圏のうち福山・尾道、下関、柳井の3都市圏だけである。特に

島根県においては、ほとんどすべての都市圏で全国平均の1.2倍を超えており、土木・建設業への依存の高さが現れている。

第5に、製造機能については、地域資源立地型の美祢都市圏、外発立地型の因島都市圏や福山・尾道都市圏で高いなど、産業立地のタイプに応じてばらつきがみられる。

第6に、表2には参考としていずれの都市圏にも含まれない孤立型20町村の平均値を示している。これによると、どの分野についても数値が低く、集積と呼べるほどの水準に達しているとはいえない。しかし、そのなかで建設機能と公共・公益機能については1.2~1.5程度と高いことが特徴である。このため、先にみた卸売や事業所支援を“都市型”の代表と呼ぶなら、建設と公共・公益の2機能は“非都市型”の代表といえそうである。

複核型都市圏と単核型都市圏

都市圏の3タイプ

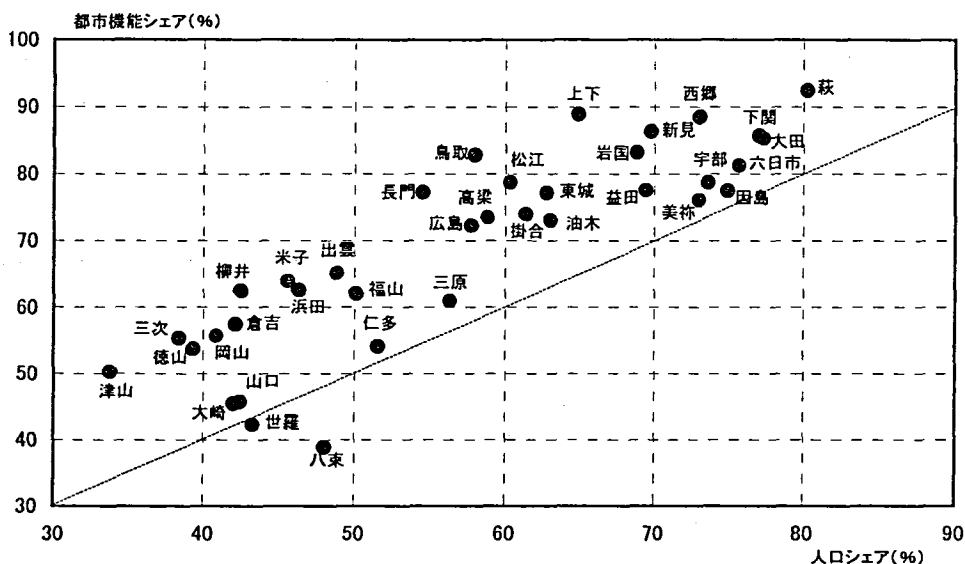
中国地方の36都市圏の特性をもっと詳しくみるため、それぞれの都市圏全体に対する中心都市の人口シェアと都市機能シェア（公共・公益、建設、製造の3機能を除く7機能の従業者数のシェア）をクロスさせてみた（図5）。

これによると、次の3つのグループに大別できる。図の右上方になればなるほど、人口も都市機能も“一極集中”する傾向にある。また、ほとんどすべての都市圏において都市機能シェアが人口シェアを大きく上回っているが、これは前述と同様、雇用吸収や財・サービスの提供における中心都市の影響力を表しているといえることができる。

① 人口シェアと都市機能シェアの両方が高い都市圏

益田、新見、因島、下関、萩、宇部・小野田、岩国など。宇部・小野田を例外とすれば、

図5 中心都市の人口シェアと都市機能シェア（1996年）



(注) 1. 総務庁「事業所・企業統計」と自治省「住民基本台帳人口要覧」から作成。
2. 都市機能は、公共・公益、建設、製造を除く7分野の従業者数である。

中心都市以外は町村部という「単核型都市圏」であり、人口はいずれも減少している。

② 人口シェアと都市機能シェアが中程度の都市圏

鳥取、米子・境港、松江、出雲・平田、広島、三原・竹原、福山・尾道など。鳥取、松江、高梁、長門といった単核型都市圏もみられるが、出雲・平田、広島、三原・竹原、福山・尾道といったように中心都市以外に都市がある「複核型都市圏」が比較的多い。鳥取、松江、出雲・平田、広島、福山・尾道の5都市圏では人口が増加している。

③ 人口シェアと都市機能シェアがともに低い都市圏

岡山・倉敷、三次・庄原、山口・防府、周南など。倉吉や津山といった例外はあるものの、第2グループよりも複核型都市圏、しかも同等規模の都市から構成される都市圏が多い。県庁所在地都市圏である岡山・倉敷と山口・防府で人口が増加している。

都市機能水準が高いほど人口伸び率も高い

冒頭でみたように、人口規模と人口伸び率の

あいだにはあまり有意な関係はない。しかし、都市機能の集積水準（公共・公益、建設、製造を除く7機能の総合平均）と人口伸び率については、興味深い関係がみられる（図6）。

つまり、都市機能の集積水準が高いほど人口伸び率も高いという傾向がかなり明確に現れている（36都市圏については決定係数 $r^2=0.525$ 、F値=37.6。中心が都市である26都市圏については $r^2=0.615$ 、F値=38.3）。

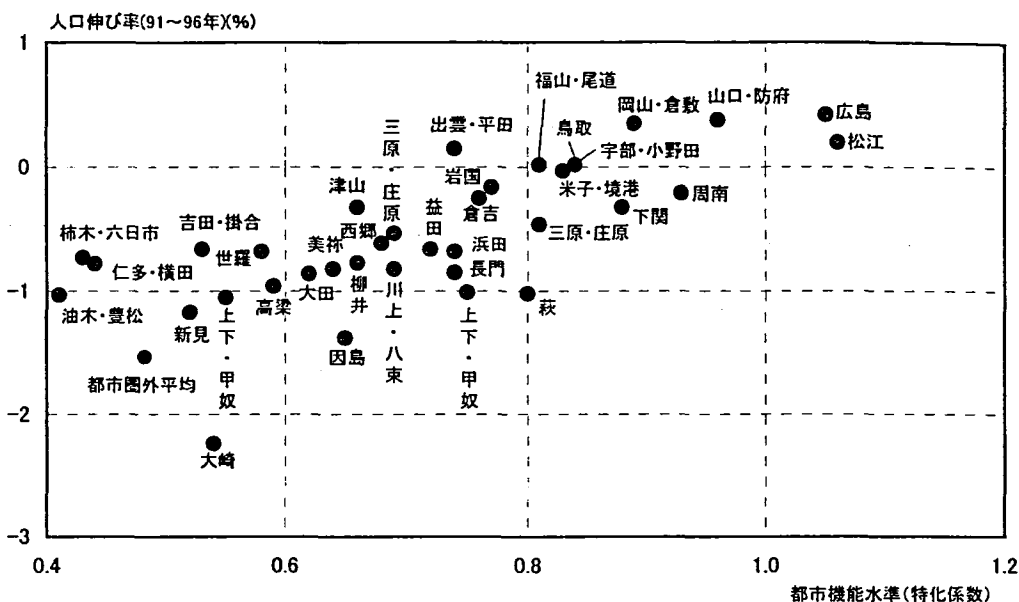
参考として図6には、いずれの都市圏にも属さない20町村の平均を示しているが、これらの都市圏外町村は都市機能水準においては下位から4番目、人口伸び率については下位から2番目であり、かなり厳しい状況にある。

中心が都市である26都市圏についてみると、次の点が指摘される。

① 都市機能の集積水準が0.8以上の12都市圏のうち、鳥取、松江、下関、萩を除く8都市圏はいずれも複核型都市圏である。米子・境港、三原・竹原、下関、周南、萩を除く過半の7都市圏で人口が増加している。これら7都市圏のうち5都市圏は複核型である。

② 都市機能の集積水準が0.7未満の8都市圏

図6 都市機能水準と人口伸び率の関係



(注)都市機能水準は表2の「平均」、人口伸び率は図2に同じ。

では、いずれも人口が減少しており、三次・庄原を除く7都市圏は、すべて単核型都市圏である。

- ③ 出雲・平田については、都市機能の集積水準はそれほど高くないが、人口は増加している。反対に三原・竹原、下関、周南、萩では、都市機能の集積水準は相対的に高いものの、人口は減少している。

中国地方を牽引する複核型都市圏

中心が都市である26都市圏を複核型都市圏と単核型都市圏とに振り分けて、それぞれの平均を求めてみた(表3)。これによると人口伸び率については、単核型15都市圏でマイナス0.34%であるのに対し、複核型11都市圏ではプラス0.21%と対照的である。複核型のうち人口が減少している5都市圏だけ取り出してみてもマイナス0.28%であり、単核型都市圏の減少率より相対的に軽微なものとなっている。

また、都市機能の集積水準については、複核型都市圏で0.94と全国平均に近いのに比べ、うち人口減少型0.85、単核型都市圏0.80と段階的

な格差が出ている。

以上のことから、複核型都市圏は、単核型都市圏に比べて都市機能の集積水準が高く、人口伸び率も高いということがひとまずはいえそうである。

表3 都市圏タイプ別の人口伸び率と都市機能の集積水準

	人口伸び率	都市機能水準
26都市圏平均	0.80%	0.90
複核型都市圏	0.21	0.94
うち人口減少	△ 0.28	0.85
単核型都市圏	△ 0.34	0.80

(注)1.人口伸び率は図2、都市機能水準は表2の「平均」に同じ。

- 2.複核型都市圏は、米子・境港、浜田・江津、出雲・平田、岡山・倉敷、広島、三原・竹原、福山・尾道、三次・庄原、宇部・小野田、山口・防府、周南の11都市圏。うち減少型は、米子・境港、浜田・江津、三原・竹原、三次・庄原、周南の5都市圏。
- 3.単核型都市圏は、鳥取、倉吉、松江、益田、大田、津山、高梁、新見、因島、下関、萩、岩国、長門、柳井、美祢の15都市圏である。

ま と め

複核型都市圏において都市機能の集積水準が高く、人口伸び率も高い理由としてさしあたり考えられるのは、これらの都市圏のほとんどが既存の国土軸上かあるいは日本海沿岸の平坦地に立地しており、もともと連坦しているという地理的要因が大きいということである。

そのほかにもどのような要因がどのように絡んでいるかについては、たとえば全国の都市圏について同様の分析を行うなどの検証が必要であろう。しかし以上の分析結果から、少なくとも次の点が指摘される。

第1に、都市圏の人口伸び率にとっては、人口規模という量の問題よりも都市機能の集積水準という質の問題が影響している。

第2に、人口規模と都市機能の集積水準（7機能の総合平均）とのあいだには有意な関係はみられない。人口規模が大きい都市圏ほど都市機能の集積水準が高いとはいえない（両者の決定係数 $r^2=0.341$ 、F値=12.4）。

第3に、とはいうものの、人口規模と人口伸び率をそれぞれ目的変数とし、10の機能を説明変数として重回帰分析をしてみると（表4）、人口伸び率に関する説明力よりも人口規模に関する説明力のほうがわずかながら高い。つまり、7機能の総合平均という単一の指標でみると人口規模と集積水準との関係は弱い、10機能に分けてみると人口の伸びよりも規模に対して相対的に強く働いている。

このことは、より規模の大きい都市圏ほど多様な都市機能を備えており、それらの相互のかわり——プラス方向の要因もあればマイナス方向の要因もある——が人口を支えるというスケールメリットを示唆していると考えられる。しかし、それだけでなく、都市（圏）が連坦化するか、あるいは隣接しているかどうかとは関係なく相互に連携することによって、類似

の効果が生まれうるということも考えられるのではない。ここに地域連携の意義をみいだすことができそうである。

さらに第4に、表4の重回帰分析結果から次のような傾向がみてとれる。

- ① 卸売機能と事業所支援機能は、人口規模と伸び率の両方にとって強く作用していることから、前述のとおり、これらは代表的な“都市型機能”とみることができる。運輸・通信機能もこれらに準じた性格をもっている。
- ② 金融・保険、小売、建設の3機能は、人口規模にとっても人口伸び率にとってもマイナスに作用している。これらの機能は、どの都市圏においても、おおむね人口の分布にしたがって比較的まんべんなく配置されていることが分かる。
- ③ 情報・文化、公共・公益、製造の3機能については、人口規模にとってはマイナスに働いているが、人口伸び率にとってはプラスに

表4 人口規模と人口伸び率の規定程因

		目的変数	
		人口規模	伸び率
説 明 変 数	金融・保険	△ 1.15	△ 0.65
	卸	1.61	2.15
	事業所支援	2.38	0.87
	小売	△ 2.67	△ 0.70
	都市生活支援	0.10	0.15
	情報・文化	△ 0.78	1.29
	運輸・通信	1.45	0.36
	公共・公益	△ 0.26	0.25
	建設	△ 1.88	△ 0.08
	製造	△ 0.84	0.41
サンプル数		26	26
決定係数 (r^2)		0.793	0.774
F値		5.7	5.1

(注) 重回帰分析結果。説明変数欄の数字は t 値。

作用している。これらの機能は、たとえば旧来型のものであるか先端的なものであるかといったように、集積の量ではなく質や内容に応じて都市圏の成長に影響を与えていることが推察される。

(いとう としやす／当研究センター地域経済研究部長)

*

【文献】

中国経済連合会・日本政策投資銀行中国支店[1999]

『中国地方における都市圏および中山間地域の現状と課題』

日経産業消費研究所[1999]「95年国調人口動態にみる都市圏の盛衰」『日経地域情報』No. 326

樺本功[1995]「経済中枢性の計測－他地域を支援する地域と他地域に依存する地域－」神戸大学『国民経済雑誌』Vol. 172、No. 3

樺本功[1996]「支援する地域と依存する地域－理論モデル編－」広島大学経済学部附属地域経済研究センター『地域経済研究』Vol. 7